┌┬┬┬

年頭挨拶

新年あけましておめでとうございます。
平成２３年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

北総研は、昨年４月に発足した道立総合研究機構（道総研）における、建築・住まい・まちづくりの分野を担う研究所として新たにスタートし、今年は、創業２年目の年となります。

道総研では、道の重要施策に関わる分野横断的な研究に戦略的に取り組むこととし、地域のための「新たな住まい」の構築と森林資源の循環利用システムの構築を目指す戦略研究の取り組みを進めています。
今年は、本格的に始動する年であり、道総研の総合力を発揮し企業や関係団体の皆さんと連携して、住宅・森林関連産業の活性化と持続可能な地域の形成に寄与するよう推進して参ります。

さて、戦略研究は勿論のこと北総研の活動で大切なことは、地域に根差すことだと考えています。
積雪寒冷な本道には、都市や農山漁村など各地域で多様な生活と活動が営まれ、地域固有の課題を有しています。地域の課題解決に向け、地域で連携協働し、地域の価値を創りだすことを目指しています。

そして次は、全国への展開です。北方型住宅に係る断熱・気密・換気等の建築技術や施工記録等保管システムなど本道の優れた技術を、もっと全国に発信し展開することが重要です。
さらに、海外と向き合うことも大切です。昨年は、ロシア・サハリン州やモンゴル国・ウランバートル市、中国、韓国の方々が、視察や研修でお越しになり、当所からは、本道の技術紹介といった目的で、極東地域等に出向いています。

地域の住宅建築関連業界や団体の方々が、全国、海外での事業展開を図られるに際して、技術面でサポートすることにより、本道の技術・製品が普及し、それぞれの地域や企業の皆さんが元気になるようお役に立てればと思っています。

地域に貢献する、全国に展開する、海外と向き合う。そのような思いを胸に、新しい年を迎えております。本年が、皆様にとりまして希望に満ちた年になりますことを心から祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

建築研究本部長
北方建築総合研究所長　福田　聖治

＝＝＝

造建築物や公営住宅等の施工事例や研究成果などを、木材、木製サッシ等の木製品の活用事例を交えながら紹介します。

日時：平成２３年２月４日（金）１３：００～１６：３０
場所：旭川市大雪クリスタルホール　国際会議場（旭川市神楽３条７丁目）
主催：地方独立行政法人北海道立総合研究機構林産試験場・北方建築総合研究所、北海道木製窓協会
※入場無料

詳細及びお申込方法は、ホームページをご覧ください。
http://www.nrb.hro.or.jp/

特集　「防災とボランティアの日」

◆阪神・淡路大震災とボランティア

毎年１月１７日は、「防災とボランティアの日」として、災害時のボランティア活動及び自主的な防災活動についての普及のための各種行事や広報活動が実施されています。
この日が定められたきっかけは、平成７年１月１７日午前５時４６分に発生した兵庫県南部地震です。この地震は、わが国ではじめて震度７（神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路島北部の一部の地域）の揺れが記録され、高速道路の倒壊、家屋やビルの崩壊、密集市街地の火災、上下水道・ガス管の破損による甚大な被害となったことから、「阪神・淡路大震災」と命名されました。
この地震による犠牲者は６，４３７名、住家被害５１２，８８２棟、焼損６，５５８棟、また、上下水道・ガスの供給停止が３ヶ月に及び、避難者数はピーク時には３０万人を越えました。ここに全国、世界から１３０万人を越えるボランティアが集まり、避難所の物資の搬入搬出、炊き出しなどの支援活動が行われ、「ボランティア元年」と言われました。

◆災害ボランティアの活動

災害発生後の被災者の生活支援と被災地の復旧支援を目的に活動するボランティアを災害ボランティアと称します。経験の有無、年齢、性別に関係なく参加できる活動であり、労力、金、物資、場所、知恵、情報などの提供が主な活動となります。古くは大正１２年の関東大震災時にみられ、平成５年北海道南西沖地震でも支援活動が行われました。
近年の災害では、食料や物資の配布のような一般的な活動から医療救護や建築物の応急危険度判定などの専門的な活動まで、その内容は多様になっています。最近は、被災地にボランティアセンターが設けられ、ボランティアコーディネータが活躍するようになっています。

◆災害ボランティアと地域の防災力

阪神・淡路大震災後も新潟県中越地震のような大規模災害が発生していますが、最近、「防災」に替わって「減災」が多用されるようになってきました。これは、自然の加害力はコントロールできませんが、減災はもっぱら地域社会の防災力を大きくすることによってもたらされるというものです。地域社会の防災力を高めるには、自然災害から我が身を守り、次に仲間と協力してお互いに守り合うことが必要であり、こうした内容の防災訓練や防災学習が各地域で行われるようになっています。
災害ボランティアは、個人の自由意思に基づく自主的な活動であり、その目的は地域の自立を支援することにあります。
被災地に対する支援の心が、住んでいる地域の防災力の向上にも繋がることが期待されます。

（南）

研究紹介

防災とボランティアの日にちなんで、当研究所の防災関連の調査研究、普及啓発活動についてご紹介します。

調査研究では、地震や津波に関する研究、雪害や風害に関する研究など、広範囲な自然災害を対象にしています。

道受託研究「地域における既存木造住宅の耐震性能の実態把握に関する研究」は、道内既存木造住宅の耐震性能の実態把握を行うことで、市町村に耐震改修促進計画の策定や診断・改修の促進、道の中期計画の検証・見直し等で活用されています。

重点研究「建物の積雪予測のためのコンピュータを用いた積雪シミュレーションシステムの開発」では、従来、主に風洞実験で行われていた積雪シミュレーションをコンピュータで行うシステムを開発しています。本システムを活用することにより、基本構想や基本計画段階において効率的かつ効果的に雪対策の検討が行えるようになります。

普及啓発では、道建築指導課及び１４振興局内の被災建築物応急危険度判定協議会が主体となり実施している応急危険度判定認定講習会や各種訓練等に対して、企画運営、講師派遣などを行っています。
今月には、上川管内東神楽町で机上訓練（１９日）を、根室市（２６日）や釧路市（２７日）では応急危険度判定士認定講習会及び机上訓練を実施します。

これら訓練等への参加についてご関心のある方は、各振興局建設指導課までお問い合わせ下さい。

（高橋）

最近の研究所の動き

■【「北総研意見交換会（釧路）」を開催しました】

１２月２１日（火）に釧路市において、北総研意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、研究及び成果の普及、技術開発支援等に関する意見交換を行いニーズを探ることで、今後の研究・普及検討に活用することを目的としています。

釧路の意見交換会では、参加していただいた建築関連団体や自治体の方から貴重なご意見をいただき、限られた時間ではありましたが、出席者の方々と様々なお話をすることができました。
なかでも、北方型住宅や木材利用に関するものが数多く、関心の高さをうかがうことができたほか、地域の実情に合った研究要望や研究成果の普及方法に関する要望など、参考になるものばかりでした。

今年度は、他に網走、室蘭での開催を予定しており、来年度以降も他地域での開催を予定しています。

北総研では、このような機会を増やしていき、皆様のニーズ、地域のニーズに合った研究、普及を目指していきますので、皆様からのご意見ご要望をお待ちしています。

（西川）

※※※

平成２２年１２月の受付件数

□依頼試験（担当：性能評価課）
依頼試験　累計１６９件
設備使用　累計　３０件
性能評価　累計　　４件

□施設見学（担当：企画課）
件数　　５件（累計　６３件）
人数　　５０名（累計６５９名）

□技術相談（担当：企画課）
件数　　１４件（累計１０７件）

※累計は、平成２２年４月～１２月の累計を表示しています。

北総研からのお知らせ

■【構造計算適合性判定センターから】

□１２月の判定業務
受付　　１９件（３３棟）
結果通知　２１件（２５棟）

１２月の判定依頼は、マンション等の共同住宅７件、工場等５件、ホテル３件の他、老人福祉施設、病院等でした。

総判定日数（受付から結果通知までの期間）の平均は２８．９日、実判定日数（設計者の修正期間を除く実際の審査期間）の平均は６．６日でした。

□「構造計算適合性判定」についてひとこと・・・

世間を騒がせたマンションの構造計算書偽装事件から５年が経ちました。再びこのような問題が起きないよう、平成１９年から導入されたのが構造計算適合性判定制度です。建築主事や確認検査機関の確認審査とは独立して構造計算の適法性を判定するもので、北海道では唯一、「構造計算適合性判定センター」が判定を担っています。

以来、昨年の１２月までに１５９９件の判定依頼を受けました。
多くの構造設計者が概ね妥当な設計をしているものの、法令解釈の勘違いや計算書の説明不足、大臣認定工構法の適用範囲の間違いなども見られ、判定担当者が大忙しで定められた期日内の審査をし、設計者とのヒアリングを経て適切

な設計に修正されていきます。

できるだけ判定日数を短縮し円滑な判定業務を行うため、「構造計算適合性判定センター」では、建築主事等との勉強会や情報提供、設計者への情報提供や事前相談への対応を行っています。

（十河）

※※※